

2014年11月20日 全8頁

《実践》公共インフラ関連ビジネス

# 人口減少時代の地方創生の鍵は雇用創出

コンサルティング・ソリューション第三部  
主任コンサルタント 米川 誠

## [要約]

- 政府の人口減少対策の基本理念を示した「まち・ひと・しごと創生法案」など地方創生関連2法案が今国会中に成立する見通しとなった。現在、「まち・ひと・しごと創生本部」において、人口減少対策について国や自治体が取り組む「総合戦略」と、50年後を見越した「長期ビジョン」の策定を進めているところである。
- 地方の人口減少を考えるにあたって、人口動態を正確に把握することは非常に重要である。本稿では、主に近年の地域人口動態等のデータを用いて分析を行い、人口減少への対処法について考察した。
- その結果、地方の人口減少の主な要因は若年層の東京圏への流出であり、それがさらに自然減をもたらしていることがわかった。また、若年層の地方圏から大都市圏への人口移動は、相対的に良好な雇用機会を求めて引き起こされていることが示唆された。
- 以上より、地方の人口減少を食い止めるには、地方の雇用機会を増加させることが重要である。また、近年の高学歴化により若年層の求める職種が知識集約型にシフトしていると考えられる。雇用創出策を考えるにあたっては、この点もポイントとなる。

## 1. はじめに

政府の人口減少対策の基本理念を示した「まち・ひと・しごと創生法案」など地方創生関連2法案が今国会中に成立する見通しとなった。創生法案は「人口減少に歯止めをかけ、東京圏への人口の過度な集中を是正する」と明記しており、2015年度から5年間で取り組む人口減少対策の具体策や、2020年時点の達成目標を盛り込んだ「総合戦略」を作ると規定している。それに先立ち、9月には首相を本部長とする「まち・ひと・しごと創生本部」

が設置され、人口減対策について国や自治体が取り組む「総合戦略」と、50年後を見越した「長期ビジョン」の策定を進めているところである。

政府がこのような取り組みを本格化させているのは民間研究組織「日本創生会議」（座長：増田寛也元総務相）が今年5月、2040年には全国の半数の市区町村の存続が困難になるとの人口推計を発表したことが契機にあると思われる。事実、日本全体では人口減少局面に入った。地域別に見ると、東京圏では人口が増加している一方、地方圏では人口が減少しており、東京一極集中の傾向が鮮明になっている。今後、本格的な人口減少社会を迎え各地域経済に多大な影響を与えることは必至である。

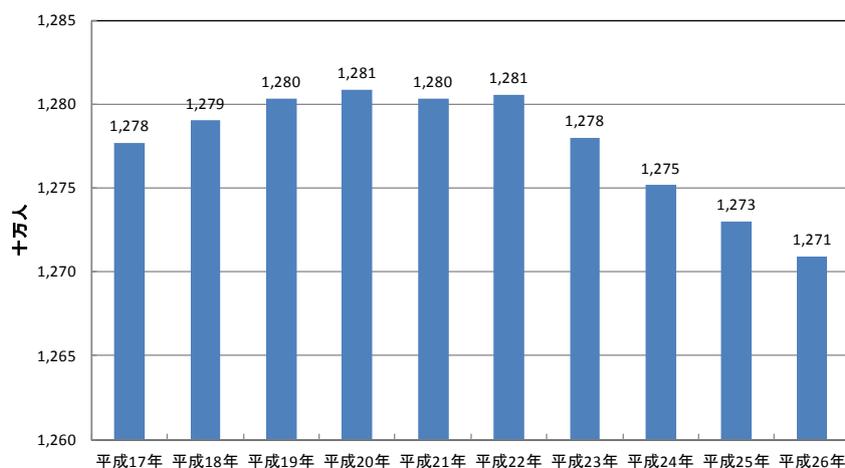
このような地域人口の減少問題を考えるにあたって、その人口動態を正確に把握しておくことは非常に重要と思われる。本稿では、主に近年の地域人口動態等のデータを用いて動向分析を行い、人口減少への対処法について論じたい。

## 2. 人口の動向

### 2. 1 総人口の動向

図表1は平成17年以降の総人口の推移を示したものである。総人口は平成22年の1億2810万人をピークに減少傾向にあり、平成26年は1億2710万人(前年比0.2%減)とピーク時に比べ100万人少ない。今後も減少傾向を辿ると考えられる。

図表1 総人口の推移

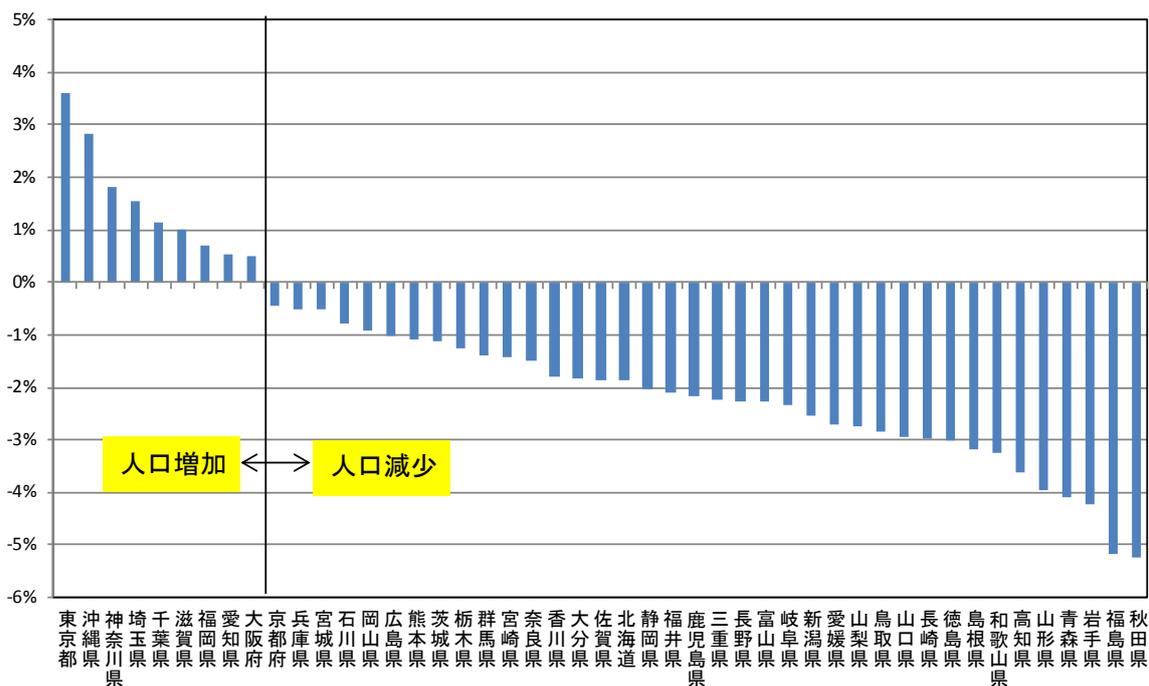


(出所) 総務省「人口推計」より大和総研作成  
(注) 各年10月1日人口、平成26年は概算値

## 2. 2 都道府県別人口の動向

全国的には総人口はすでに減少局面に入っているが、地域別に見ると、その傾向は大きく異なる。図表 2 は平成 20 年～25 年の人口増加率を都道府県別に示したものである。人口増加率が最も高いのは東京都で 3.6%、次いで沖縄県の 2.8%、神奈川県 of 1.8%、埼玉県の 1.5%となっている。人口増加率の上位 5 位は沖縄県を除くと東京圏 (1 都 3 県) であり、近年の東京一極集中傾向が鮮明となっている。また減少率は秋田県が-5.2%と最も高く、以下、福島県の-5.2%、岩手県の-4.2%、青森県の-4.1%、山形県の-4.0%となっている。震災の影響を考慮しても東北各県の人口減少率は高い。人口減少となったのは 38 道府県である。以上より、増加となった東京圏、大都市を抱える府県と、これ以外の地方圏との二極化が進んでいることが明らかになった。

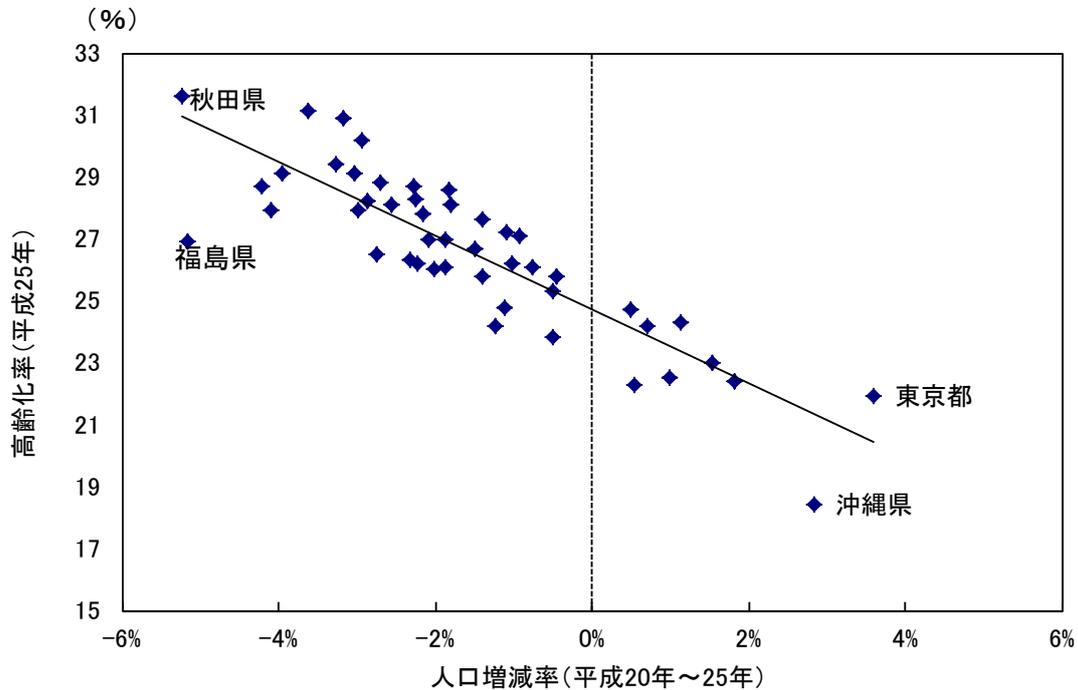
図表 2 都道府県別人口の増加率 (平成 20 年～25 年)



(出所) 総務省「人口推計」より大和総研作成

図表 3 は都道府県別の人口増減率と高齢化率をプロットした図である。これより、人口減少が進んでいる地域は高齢化率が高い地域であることがわかる。少子高齢化が人口減少の大きな理由と考えられるが、その背景には、地方圏からの若年層の流出が少子化を招き、高齢化と人口減少を同時に進行させていることがうかがえる。

図表3 人口増加率と高齢化率



(出所) 総務省「人口推計」より大和総研作成

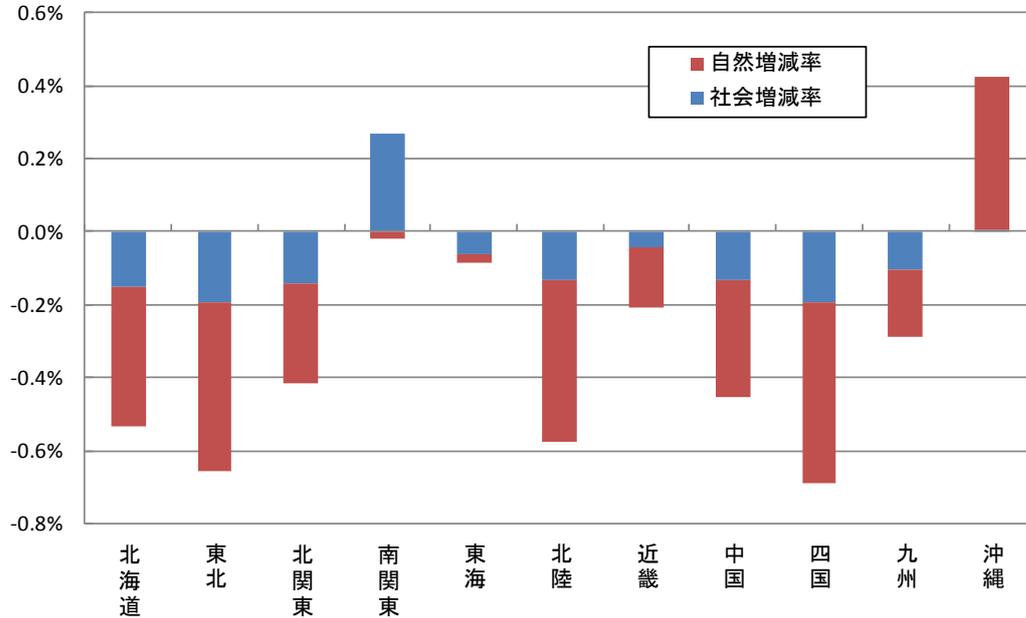
### 3. 地域間人口移動の動向<sup>i</sup>

地域の人口増減に大きな影響を与えるのが地域間の人口移動である。ここでは、地域間人口移動データより地域人口の増減要因を考えてみたい。

図表4は平成25年の地域別の人口増減率を自然増減率と社会増減率に分解して示したものである<sup>ii</sup>。これによると、南関東は社会増減が大きくプラスであるが、北海道、東北、北関東、北陸、中国、四国、九州の多くの地方圏では自然増減、社会増減ともにマイナスとなっている。また、沖縄での人口増加はほぼ自然増のみである。

沖縄の自然増加率が高いのは、沖縄の出生率が高いことと大きく関係している。平成25年人口動態統計月報年計(概数)によると、沖縄の合計特殊出生率は1.94と全国平均の1.43を大きく上回っている。南関東の合計特殊出生率は埼玉1.33、千葉1.33、東京1.13、神奈川県1.31といずれも全国を下回っている。東京都を含む南関東は若年層の流入による社会増が大きい反面、自然増減率がマイナスである。これは合計特殊出生率が大幅に低いためと考えられる。

図表 4 地域別人口増減率の分解(平成 25 年)



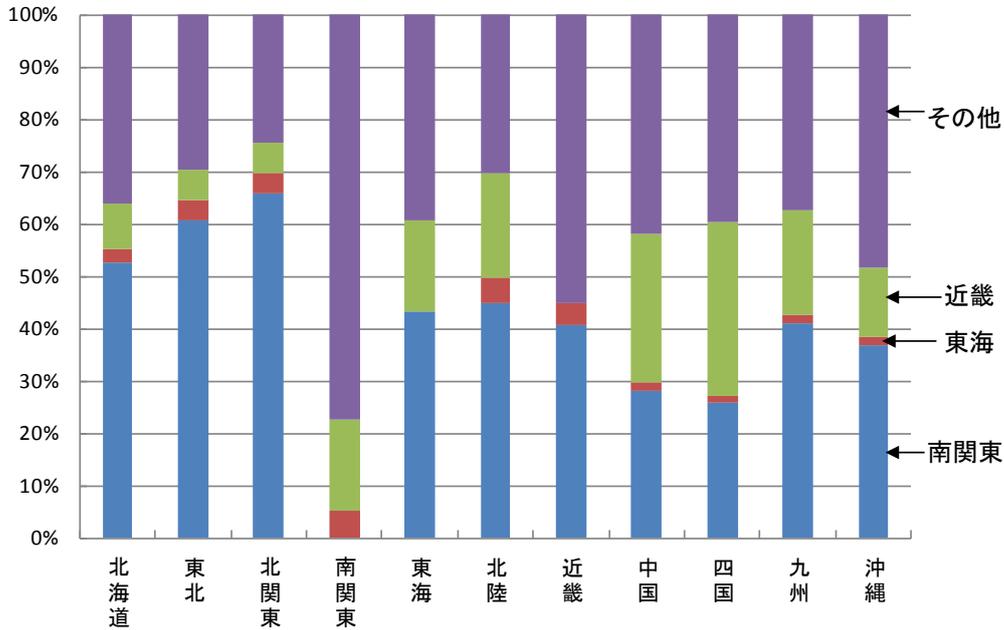
(出所) 総務省「住民基本台帳人口移動報告」より大和総研作成

図表 5 は平成 25 年の地域別人口転出先の構成比を示したものである(地域内々の移動は除く)。これより、北海道、東北を始めとした東日本では人口転出先は南関東が圧倒的に多いことがわかる。西日本では近畿への転出が多いが、南関東への転出も大きな比率を占めている。また、図表 6 は転出全体の 6 割が南関東である東北のうち西東北 3 県の年齢階層別純転出入数(転入数-転出数)を示したものである。これより、3 県いずれも 15~19 歳で大きな転出超があり、20~24 歳でさらにそれを上回る転出超があることがわかる。その他の年齢層は若年層ほど大きな純転出入は見られない。

この 15 歳~19 歳で転出超が見られるのは、進学および就職のため、地元を離れる者が多いためと思われる。20~24 歳でさらに大きな転出超が見られるのは、大学卒業等で都市部への就職のため、地元を離れるものが多いことを示していると考えられる。

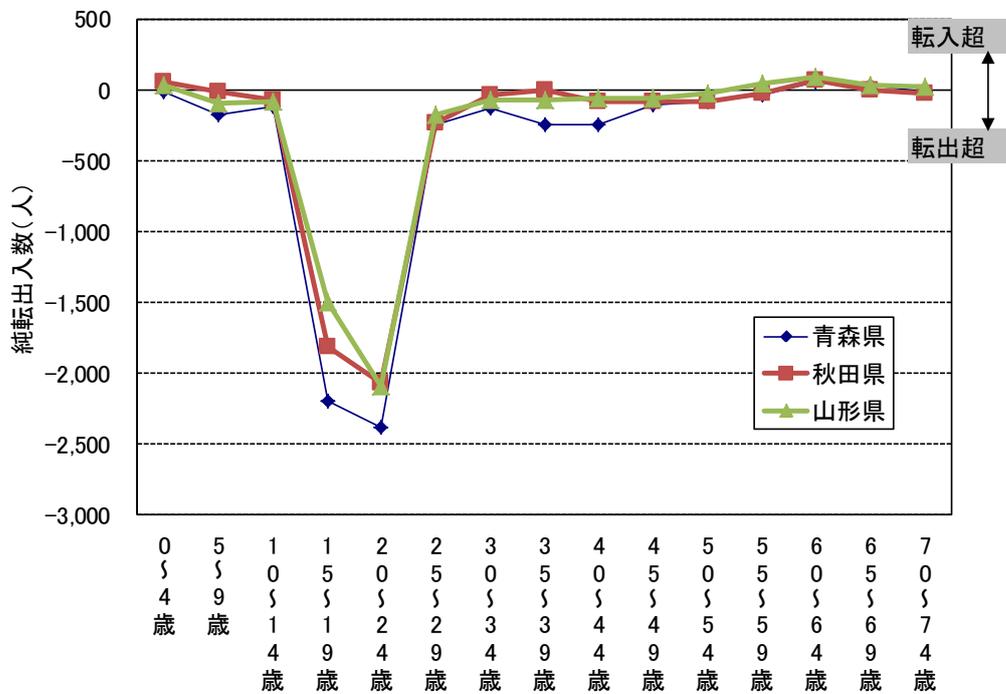
以上より、地方における社会減は主に若年層の転出超が原因で、その転出先の多くは南関東を始めとした大都市圏であり、このことが、大都市圏の人口増加、地方圏の人口減少という二極化をもたらしていると言える。若年層の流出は将来子供を生む年齢層の流出も意味するので、同時に自然減をもたらすことになる。こういった傾向はこれまでも見られたが、全国的な出生率の低下傾向、出生数の減少によって、二極化が以前に増して鮮明になってきている。

図表5 地域別人口転出先の構成比(平成25年)



(出所) 総務省「住民基本台帳人口移動報告」より大和総研作成

図表6 年齢階層別純転出入数(西東北3県:平成25年)



(出所) 総務省「住民基本台帳人口移動報告」より大和総研作成

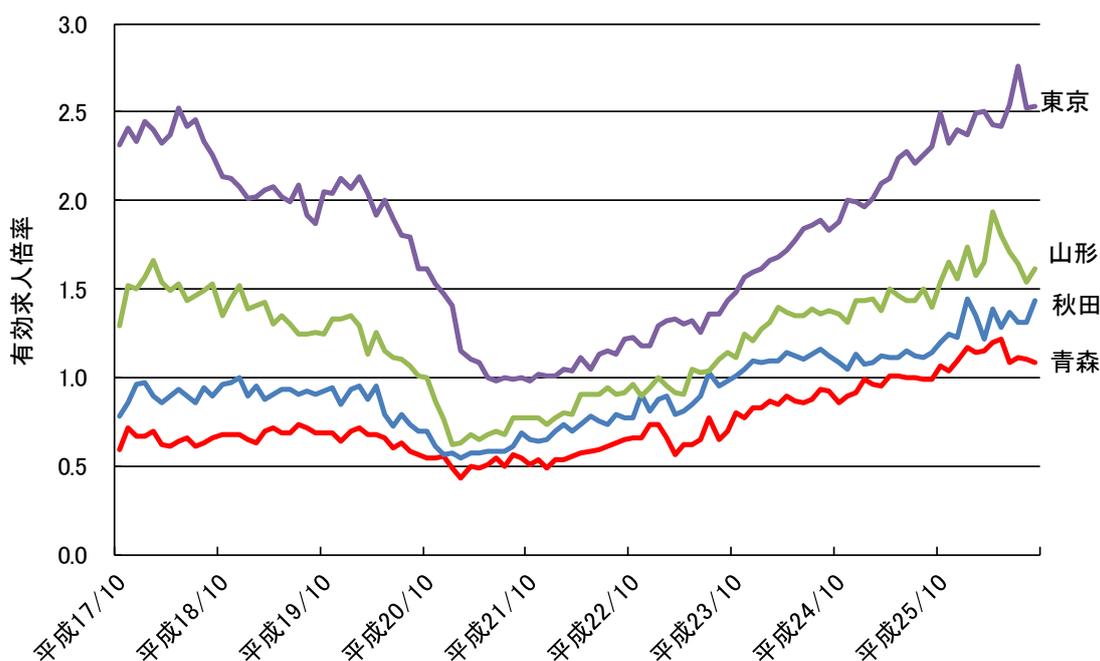
## 4. 地域の雇用状況の推移と人口移動

若年層の人口流出は地域の雇用状況と密接な関係があると思われる。ここでは、地域の雇用に関するデータの推移を見ることにより、人口流出の背景を考えたい。

図表7は平成17年～平成26年の東京都と西東北3県の有効求人倍率の推移を示した図である。これより、この間の有効求人倍率は東京都が西東北3県を常に上回っており、東京都は相対的に雇用状況が良好であったことを示している。

地域の雇用状況と人口移動の関連を考察すると、地方圏から大都市圏への人口移動は若年層を中心に、相対的に良好な雇用機会を求めて引き起こされているものと推察される。

図表7 有効求人倍率の推移



(出所) 厚生労働省「一般職業紹介状況」より大和総研作成

## 5. 地域の人口減少策を考えるポイント

本稿では主に地域人口動態等の結果を用いて近年の動向を概観し、人口増減の要因を考察した。その結果、地域の人口減は若年層の地方圏から大都市圏への人口移動によるところが大きく、その要因は主に雇用環境の地域格差によるところが大きいことがわかった。

---

地域の人口減少を考えるにあたっては、客観的データによって多面的に分析することがポイントになる。そして、人口の減少要因を把握したうえで政策を立案することが重要である。

近年、特に地方圏では少子高齢化の進展が問題となっている。このため、生まれてくる子どもに対して補助金を支給するなどの対応策が国や地方自治体によって行われている。しかし、地域の雇用環境の悪化による若年層の人口流出が少子高齢化と人口減少の大きな要因ならば、若年層のための雇用機会を創出する政策を積極的に行うことが、地域の人口減少・少子高齢化を抑えるためには効果的と言える。

さらに、若年層の雇用の創出にあたっては、量だけでなく、質も重要である。平成26年学校基本調査によれば、いまや大学進学率は51.5%に達している。20年前の平成6年は30.1%だったことを考えると、全国的に高学歴化が進んでいると言える。高学歴の学生は知識集約型(知的労働力が収益の源泉)の職種を求める傾向にあるが、そのような職種は東京を始めとした大都市に集中しており、地方では圧倒的に不足している。若年層をひきつけるには飲食業、運送業など労働集約型や工場、大型商業施設など資本集約型の職種よりも知識集約型の職種の創出・誘致が有効であろう。若年層の雇用創出を考えるにあたっては、創出・誘致する職種が若年層が求める職種とマッチしているか考えることも重要である。

—以上—

---

<sup>i</sup> 本稿での「地域区分」は下記の通りである。

北海道：北海道

東北：青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島

北関東：茨城、栃木、群馬、山梨、長野

南関東：埼玉、千葉、東京、神奈川

北陸：新潟、富山、石川、福井

東海：岐阜、静岡、愛知、三重

関西：滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山

中国：鳥取、島根、岡山、広島、山口

四国：徳島、香川、愛媛、高知

九州：福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島

沖縄：沖縄

<sup>ii</sup> 自然増減率 = (出生数 - 死亡数) / 人口

社会増減率 = (転入数 - 転出数) / 人口